

障害分野における開発支援のエスノグラフィー： ウズベキスタン手話通訳養成計画への支援の取り組みから

An ethnographical description of development support process in the field of disability of a developing country: A practice of supporting the signed language interpreter education project in Uzbekistan

鳥越隆士*
TORIGOE Takashi

本著者は、国際協力機構（JICA）によるウズベキスタンの手話通訳養成計画に短期専門家として関わった。本論文では、3回のウ国訪問中に取り組んだ活動を中心にできるだけ具体的に記述し、特に事前調査と援助ニーズの検討や援助活動の構築過程に焦点をあて、エスノグラフィーの手法により質的に分析した。手話講習の視察や関係者へのインタビューなどにより、ウ国の手話通訳に関する知識レベルは、日本と大きな差があり、日本で実施している手話通訳養成のカリキュラムや教材の導入は困難であることがわかった。そこで、手話通訳養成コースの受講生に対するアンケート調査を実施し、講習内容への感想や要望をウ国側の実施担当者とともに検討した。様々な要望や改善の手がかりが共有され、またそれを契機にして、ウ国側から主体的な手話テキスト開発への取り組みが見られるようになった。その後の取り組みを記述するとともに、持続可能な開発とエンパワーメントの視点から今後のウ国への援助の方途について検討した。最後に障害分野における国際支援のあり方について検討を行った。

キーワード：開発福祉、聴覚障害者、手話、ウズベキスタン、質的分析

Key words : Development of Welfare, Deaf and Hard-of-Hearing People, Sign Language, Uzbekistan, Qualitative Analysis

1. はじめに

まずウズベキスタン（以下ウ国とする）の支援に関わるようになった経緯から述べたい。国際協力事業団（JICA：現在は独立行政法人国際協力機構と名称変更）がウ国ろう協会の手話通訳養成に関して援助プロジェクト（案件名：手話通訳養成計画）を立ち上げた。財団法人全日本ろうあ連盟がプロジェクトへのアドバイザーとして短期専門家を2名派遣することとなり、専門家の1人として私に参加の要請があった。プロジェクトの期間は2002年1月から2004年12月までの3年間であり、その間に3回、もう1人の専門家とウ国を訪問した。本論文は、その援助活動について記録したものである。

障害分野、特に聴覚障害分野での発展途上国への開発福祉支援について、日本はまだ経験が浅い。JICAでは、長年障害者リーダーシップ研修として、日本にアジア太平洋地域のろう者を招聘し、およそ2ヶ月間の研修事業を行ってきた（ろう者のための指導者研修、1995年より実施）。ただ現地でのプロジェクト支援方式の経験は、医療分野（たとえば、障害者リハビリテーションセンター支援の一環として言語聴覚士を派遣）を除きこれまでほ

とんどない（国際協力機構、2003）。また教育開発においても障害児教育分野は、援助の経験が浅く、これから取り組むべき重要な分野の1つとして位置づけられている（文部科学省、2002）。このような中で、1つの支援活動を詳細に記録し、その展開の過程について検討することは、この分野での今後の開発支援を進めていく上において重要な資料の1つとなるであろう。そこで、本論文では、開発支援のためウ国滞在中に取り組んだ活動を中心にできるだけ具体的に記述し、特に事前調査と援助ニーズの検討や援助活動の構築過程に焦点をあて、その時々で援助者が考えたこと、感じたことも含めたエスノグラフィーの手法（佐藤、1992；箕浦、1999）を用いて質的に分析を行いたい。また、これをもとに今後の障害分野における国際支援のあり方について考えたい。

2. 援助の枠組み

2-1 ウズベキスタンという国

ウ国は、中央アジアに位置する。かつては、シルクロードで栄えたと伝えられているが、19世紀よりロシア帝国の支配を受け、1920年代に旧ソ連邦の一部となった。お

*兵庫教育大学第1部（特別支援教育講座）

よそ10年前（1991年）にソ連邦の崩壊とともに独立を果たすが、現在経済的に困難な状況にある。人口はおよそ2,490万人。民族構成は、ウズベク人69%、ロシア人11%、タタール人4%。言語はウズベク語（トルコ語系の言語）が公用語。ただもとソ連邦の一部であったため、ロシア語もよく使用されている。宗教は、イスラム教（スンニ派）が主流。日本との関係で言えば、ウ国における2国間援助では、日本が最大の援助供与国となっている（国際協力事業団, 2001）。

2-2 ウ国ろう協会の概要

JICAによる援助プロジェクトの資料によると、ウ国ろう協会は、旧ソ連邦時代の1929年に設立された。現在は、NGOとしてウ国政府に登録されている。ウ国に聴覚障害者はおよそ2万人いるが、そのうちろう協会の会員として登録しているのは1万3330人。ろう協会の設立の目的は、「ろう者の教育、職業能力育成による職業創出と社会福祉の向上。この目的のために、協会は各州17の職業訓練センターで、木工や縫製などの職業訓練及び製造を行っている。さらに協会にはソ連時代から引き継いだ2つの文化センターとランドがある」（援助プロジェクト資料による）。我々の滞在中にも、ろう協会が管理する工場やスポーツ施設、診療所、住宅施設などを訪問、視察した（巻末資料1を参照のこと）。関係者の発言から、旧ソ連邦時代は、単に障害者団体というよりも聴覚障害者福祉サービスを実施する政府機関のような役割を担っていたようである。ただ独立後は、政府からの財政援助がなくなり、独自の財源（会費および関連企業からの収入）で団体を存続させている。

なお旧ソ連邦時代の影響が残っているのだろう。ウ国ろう協会の20名の常勤職員はほとんどが健聴者であった。またウ国ろう協会は本部と10の支部からなっているが、大半の役員は健聴者であった（2003年現在、13人の役員のうち、聴覚障害者は2名のみ、ろう協会会長の談話による）。ウ国ろう協会の規約（2001年版）によると、健聴者であっても協会の活動に賛同し、会費を払えば、会員になることができる。現在の会長はろう者であるが、数年前までは健聴者であったという。先進諸国の障害者団体では考えられないところであろう。日本でもろう者団体は聴覚障害者のみから構成されており、障害者自身により自主的、主体的な運営がなされている。ちなみに前述のろう協会の規約によると、会長は聴覚障害者の中から選ぶ、また役員を選出には聴覚障害者を優先するとある。なおウ国ろう協会は、世界ろうあ連盟に1996年に加盟している。

2-3 援助案件の概要

援助プロジェクト名は、「手話通訳養成計画（開発福

祉支援事業）」。主な支援の内容は、手話通訳養成コース（初級、中級、上級者）及びろう学校教師のための手話講習会の実施を支援すること、手話指導のためのテキストを開発することであった。ウ国のろう者を取り巻く状況として、JICAの援助プロジェクト資料によると；

1. 独立後、ろう協会への国庫による援助が途絶えた上に、独立によってそれまでであった、ロシアとの手話通訳に関する養成・研修などの関係が絶たれてしまったこと、
2. ろう学校で十分に手話のできる教師が非常に少なく、教育水準の低下が深刻化していること、
3. ろう協会は各州に支部があり、会員のために手話通訳サービスを行っているが、通常手話通訳者が各支部に1名のみであり、また手話通訳としての訓練も十分でなく、十分なサービスができていない状態があること、
4. 障害者を雇用する企業に手話通訳者が不足しているために、ろう者の雇用が進んでいないこと、

の問題があると分析している。これらの問題の解決のために、様々な対象者やレベルに応じた手話の講習を行うこと、また講習の効率的な実施のためにテキストを開発することが有効との判断から援助プロジェクトが立ち上がったのである。

我々短期専門家への依頼は、援助プロジェクトがスタートした後の2002年初頭であった。従って、計画の立案には参加しておらず、関わり始めた時点で、すでにもう何度か講習会が開催されていた。援助プロジェクトの中での専門家の役割としては、このプロジェクト全体の進捗状況に関して助言を行う他、本著者が主に手話通訳養成コースの実施とテキスト開発に関して、もう1名の専門家（聴覚障害者、財団法人全日本ろうあ連盟理事）がウ国ろう協会の活動や運営全般にわたって、助言、援助を行うことであった。本論文は、以下で本著者に与えられた役割の部分を中心に論を進める。

3. ろう者の生活と手話に関する事前調査

3-1 ウ国のろう者の生活

3回の滞在時の関係機関の訪問スケジュールや具体的な活動内容などについて、現地JICA事務所のスタッフやもう1人の専門家と話し合った。まず援助をスムーズに行うためには、どのような社会的資源があるのか、関連する諸機関や施設の種類の種類や運営の実態、またろう者と関わる人々がどのような意識をもって活動しているのかなどを知る必要がある。そのために、関係機関や関連施設の訪問・視察と当事者、関係者へのインタビューを計画した。さらに一般のろう者からも生活やニーズなどに関して聴取するため、一般会員の家庭訪問や集団での交

流の計画も付け加えた。またすでに立ち上がっている手話通訳養成コースのカリキュラムやテキスト、実施体制や具体的な指導の方法についての調査も加えた。さらに関係者を対象に、ろう協会の活動や運営、手話通訳養成に関して広く日本や世界の状況を知ってもらうために、セミナーを企画した。また事前に、全日本ろうあ連盟で作成している手話通訳養成カリキュラムと学習指導要領(厚生省, 1998, 1999)をロシア語に翻訳してもらい送付した。

初回の滞在での活動内容は、ろう協会事務所、ろう者を多数雇用している企業や職業訓練センター、ろう学校などの施設の視察、行政関係者、手話通訳養成コース講師、ろう協会役員、ろう協会の関連事業(職業訓練センターや企業、診療所)の担当者、ろう学校教員、教育大学の講師などへのインタビュー、及びろう協会の運営と手話通訳養成に関してのセミナーの実施などとなった。また2回目の滞在では、タシケントだけでなく地方の事情を視察する必要を感じたため、フェルガナ地方のろう協会事務所、ろう学校、職業センター等の視察および関係者へのインタビューを行った(巻末資料1)。これらが援助のための事前調査と位置づけられる。

以下、支援を構築することに関連して、視察やインタビューで著者が気づいたこと、考えたことを中心に記述する。

まず、首都タシケントは、予想以上に大都市であった。ただ多くのビルが立ち並ぶも、いずれも老朽化していて、建てかえや改修が進んでいない。独立後の経済が良好でないことが窺えた。公用語はウズベク語であるが、ロシア語がまだまだ重要な位置を占めていた。現地に通訳を雇ったが、関係者とのインタビューや施設の視察では、ロシア語のみで十分であり、ウズベク語を必要とする場面にほとんど出会わなかった。もちろん、ロシア語通訳しか連れていなかったためかもしれない。ただ国としては政策的にロシア依存からの脱却を目指しているようだ(国際協力事業団, 2001)。

成人ろう者の生活も豊かではなかった。ろう協会が工場(縫製や木工、機械の部品の製造などが主)や職業センターを所有しており、そこで多くの人たちが職を得ていたが、ここでもお金がない、機械が壊れても修理できない、新しい機械に更新できないという声が多く聞かれた。生産がストップしているところもあるようだ。ろう協会が所有している他の施設、文化センター、スポーツ施設、住宅などについても事情は同じであった。いずれも老朽化していたが、修理や改修の資金がなく、政府からの援助待ちという状況であった。ろう協会は診療所も持っており、ここには手話のできる医師がおり、聴覚障害者の医療ケアにあたっている。取り組みとしては先進的であるが、ここでも財政的な問題を抱え、診療に必要

な医療機器がなく、日本に対して特に強い援助の要請があった。この件については、日本大使館の草の根無償援助に繋がった。

ろう協会(地方の支部も含め)の事務所には手話通訳者が採用されていた。ただ、そもそも一般の人が手話通訳を依頼するという考えはあまりないようであった。家庭訪問した際に一般会員のろう者に手話通訳の依頼件数を尋ねたが、1年に1回か2回くらいとのこと。手話通訳を必要とするほとんどのケース(例えば、病院に行く)は家族に頼むとのことだった。手話通訳者の役割は、先進諸国と考えが違うようだ。先進諸国でも、過去にはろう者の家族やろう学校の先生などが「援助者」という役割でろう者のために通訳を行っていた。現在は専門職として位置づけられ、一般的にはろう者と健聴者の間に入り、コミュニケーションの仲介と必要な情報提供を行う役割を担う(Fant, 1990; 鳥越, 1996)。ウ国では、通訳という役割だけでなく、あるいはむしろそれよりも手話を知っている健聴者が、ろう者の働く企業や関連施設で、ろう者に新しい知識やことばを教えるという役割が中心のようだ。手話通訳者やろう者へのインタビューからそのような状況が浮かび上がってきた。

3-2 手話を取り巻く状況について

ウ国のろう者はどんな手話を使っているのだろうか? 「ウズベク手話」という手話があるのだろうか、それともロシア手話を使っているのだろうか? また手話はどんなふうに見られているのだろうか? これらは現地に入る前からの重要な関心事だった。事前に入手できる資料を探したが、資料そのものが少なく、結局判明しなかった。現地で何度かこれらの質問を、ろう者本人や手話通訳者、ろう学校の教師に投げかけてみた。返答はまちまちであったが、まずいずれも言語としての手話という認識は薄かった。ある手話通訳者は、ロシア手話とウズベク手話は違うと言う。ロシア手話をするときは、口はロシア語、ウズベク手話をするときは、口はウズベク語を話すからとのこと。あるろう学校の校長は、ろう学校での手話使用に言及して、世界で共通する手話を使うことが必要と力説した。このろう学校でもアメリカで使われている手話を使いたいと言う。ただ、話をさらに聞くと、彼女の言う手話はアメリカ手話(アメリカのろう社会で使用されている、自然言語としての手話)でなく、マカトン法(知的障害者のために作られた身振りコミュニケーションの方法、単語レベルでアメリカ手話からの借用もある)であることが判明した。またろう学校のセミナーで、教師の1人が、手話はスペイン人によって作られたと固く信じていると語っている。ろう者にとって手話は大切なコミュニケーションの手段であるとの認識はあるが、ろう者社会の中で自然言語としての手話言語が生成し、伝

承されてきたということがウ国で語られることはなかった。

ろう学校は、ウズベク人が通う、ウズベク語のクラスとロシア人が通う、ロシア語のクラスに分かれている。子どもたちの様子をうかがうと、手話で互いにコミュニケーションが取れているとのことであった。ある手話通訳者は、両親がろう者で、それぞれロシア人、ウズベク人だと言う。手話は同じかと聞くと、違うところはあると言う。実際、我々が出会った人（ろう者も含め）はロシア人が多かった。ロシア（旧ソ連邦時代に）の学校を卒業したという人も多い。ロシア手話と共通する部分はあるかもしれないが、とにかく現地で使われる名称を尊重して、単に「手話」あるいは「ウズベク手話」ということばを以て使っている。

3-2 ろう教育の現状と課題

ウ国のろう教育（難聴児への教育も含め）は、ろう学校が担っている。表1にウ国のろう学校とその生徒数が示した。全国にろう学校が13校。ろう学校のほか、難聴学校が5校ある。いずれの学校も200名前後で生徒数が多い。しかもすべての学校が寄宿舎を持ち、生徒の大半が寄宿生活を行っているという。

いくつかのろう学校および難聴学校を訪問して、授業参観と関係者へのインタビューを行った。101ろう学校はタシケント市の中心部にあるろう学校である。プレスクールと1年生から11年生までの12学年がある。生徒数は200名程度。180人ほどが寄宿舎生活をしている。生徒はウズベク語のクラスとロシア語のクラスに分かれている。

校長の話によると、旧ソ連邦の時代は主として手話を使用しない教育が行われていたが、独立前から少しずつ手話を導入する試みがなされるようになった。校長の話では、教師はみんな手話ができる、できないと子ども達が教師を見ないということであったが、授業をいくつか見学すると、教師の手話レベルは様々であった。手話を流暢に使っている教師もいたが、全く使っていない先生もいた。手話を使っているでも、指導場面では総じて口話併用であった。また補聴器は高価なため装着している子どもがほとんどいなかった。いくつかの教室に集団補聴器の設備はあった。聴力検査器は学校にないとのこと。授業形態は先生主導の指導が中心で、机の配置も前後2列に並べられていたりして、子供同士の対話を利用した授業はあまりないようであった。

タシケントには難聴学校が2校ある。ウズベク語が使われている102学校とロシア語が使われている106学校だ。いずれも生徒数が300人弱。11年制で、多くが寄宿舎に入所している点はろう学校と変わりがない。手話が使われている授業もあった。ろう学校か難聴学校かの就学先の決定は、国の判定委員会が行い、基準はおおよそ聴力レベルが80dBということだった。ただ地方には難聴学校がわずかで、難聴児もろう学校に就学するとのことだった。

地方のろう学校も視察した。ナマンガンにあるろう学校は生徒数が260人ほど。中には聴力レベルが60dBほどの中等度の難聴児も含まれていた。聴力レベルの程度により、クラス分けを行っているとのことだった。言語はウズベク語でロシア語は外国語として教えられているとのことであった。このろう学校もプレスクールと11年生

表1. 全国のろう学校と難聴学校と生徒数（JICAプロジェクト説明資料より）

	ろう学校	生徒数	難聴学校	生徒数
カラカルパクスタン地域	1	195		
アンディジャン地域	1	210	1	212
ブハラ地域	1	140		
ジザーク地域	1	142	1	150
カシュカダリア地域	1	261		
ナヴォイ地域	1	232		
ナマンガン地域	1	290		
サマルカンド地域	1	309	1	110
スルハンダリア地域	1	211		
タシケント地域	1	216		
タシケント市	1	212	2	597
フェルガナ地域	1	240		
ホレズム地域	1	320		
計	13	2978	5	1069

までの12学年があるが、生徒数で特徴的なことは、上級の学年に行くにしたがい、数が減少していることだ（プレスクール：28人，1年：26人，2年：30人，3年：30人，4年：27人，5年：28人，6年：25人，7年：9人，8年：19人，9年：9人，10年：17人，11年：13人）。校長によると、事情は様々であるが、何人かの女子生徒が結婚のため退学したとのことであった。地方では女性の結婚年齢が低く、親の意向で在学中に結婚することになり、退学を余儀なくされるケースもあるようだ。

ろう学校の何人かの教師はすでにろう協会が実施している手話講習会を修了していた。感想をうかがうと、正しい手話を学んだ、多くの単語を学んだ、修了後、他の先生と学んだ手話についての学習会を行っているなど肯定的な意見が多かった。ただ手話を指導に生かしているとか、そのための指導法や教材を開発することが必要だという意見は聞かれなかった。

タシケントにはろう児のための幼稚園もあった。3歳児から5歳児までで、50人ほどの園児が在籍していた。ここも寄宿舎があり、多くの園児が寄宿生活を行っていた。ここでもウズベク語のクラスとロシア語のクラスに分かれていた。訪問したとき、4～5人ほどのグループに分かれて、授業を受けていた。担当教師によると、遊び活動も行うとのことであったが、集団補聴器を利用して発音の学習を行うことが中心のようだ。授業では手話は使用していなかった。ただ日常の生活や集団の中では手話を使っているとのことであった。

ろう学校の教師を養成する部門が、タシケント教育大学にある。カリキュラムの中に手話の授業を少しずつ取り入れているようである。手話の授業を担当している教官の話によると、手話に対する学生の人気は高いようだ。4年の間に80時間の手話（指文字も含む）の授業があるとのこと。ただテキストもなく、教材も整備されておらず、担当の教官は暗中模索で指導をしているようだ。ビデオ教材などの学習教材を作りたいとの意欲はあるが、ここでも資金がないという話であった。聴力検査器もソ連時代の古いものが1台だけ。国から大学への補助金がカットされ、教育プログラムの縮小を余儀なくされているようだ。

どこのろう学校に行っても、在籍生徒数が多く、また多くが寄宿舎で生活し、ろう児集団が形成されていた。このような土壌が手話言語をしっかりと育成しているのだろう。障害をもった子どもたちが通常の学級で教育を受ける、いわゆるインクルージョン教育という考えはほとんど聞かれなかった。障害があると（たとえ難聴であっても）特別の学校に就学するという、分離教育がウ国の基本的な教育政策のようである。

ちなみに就学年限もろう学校と通常の学校では異なっていた。一般の児童生徒は義務教育が9年間（小学校と

中学校を合わせた年限）であるが、ろう学校では2年延長され、11年である。聴覚に障害があるため、通常より長い年限をかけて教育する、それ自体否定すべきことではないが、そのために高校にあたる教育が抜け落ちてしまっている。なぜなら国による教育への支援は、18歳までが原則。ろう学校での教育が延長されているため、高校に入学する時期になると、すでに多くが18歳を過ぎてしまっているということだ。結果として、ろう教育には高校に当たる部分（後期中等教育）がない。例えば大学や専門学校に行きたいと思っても、高校へ行くこと自体が困難なので、なかなかさらに上の教育を受けるということが難しい。ただし、何も方法がないのかというところでもない。夜間のろう学校がある（ただ、夜間ろう学校があるのはタシケントなど都市部に限られているとのこと）。

タシケントにある夜間ろう学校を訪問した。ここでもロシア語のクラスとウズベク語のクラスに分かれていて、曜日ごとに登校日が異なっているとのことだった（すなわち登校日は週に3日）。授業は5時から10時までである。ここに3年間通うと高校の卒業資格が取れるとのことだ。54人の生徒が通っていた。教師は11人だが、中に2名のろうの先生がいた（ちなみに他のろう学校では現在ろうの先生はいないとのことだった）。授業を参観した。狭い部屋で、教科書も教材も不十分な中で、教師が手話を使いながら熱心に授業を行っていた。生徒たちも一心に教師の話を聞いており、また反応も豊富で、意欲的に勉強していることが印象的だった。

4. 手話通訳養成への支援

4-1 手話通訳養成コースの現状

1回目の滞在中に手話通訳養成コースを視察した。20人ほどの受講生がコの字状の机に向かって座り、前には女性の健聴の講師が手話を指導していた。レベルは中級とのこと。日本で少し前によく行われていた手話講習会の様子と大差ない。講師は、声を出しながらテキストにある手話を1つ1つ示し、それから文章を表現する。受講生たちも声を出しながら手話を一緒に表現する、そんな様子だった（視察時にたまたまこのような形式で講習を行っていたというのではなく、講師や受講生の話によると、大半の手話の指導はこのような形式で行われているとのことである）。

使用されていたテキストは、語彙集のようなもの。手話単語ごとに手話の写真とその意味が示されている。領域（家族、時間、生活、自然など）に分けて単語が集められていて、かなり分厚い（600頁ほどであった）。このテキストはロシアで出版されたもの。したがって、解説も全てロシア語で、手話の写真もロシア手話であった。

中級コースは、およそ1ヶ月半のフルタイムのコースである。受講生はろう協会の本部と支部から推薦を受けた人（各2名ずつ）ばかり。いずれもすでにろう者に関わる仕事（ろう協会の事務所、職業センター、ろう協会の経営する企業など）についているとのこと。この講習に参加するための受講料、テキスト代、宿泊費、交通費などは、JICAが援助している。

表2に中級コースの大まかな授業科目と時間数を示した。この他に、初級コース（3ヶ月）、聾学校教師のためのコース（1ヶ月半）があるが、いずれも時間数が変わるだけで、項目は同じであった。使用しているテキストも同じとのことだ。

表2. 手話通訳養成コース（中級）のカリキュラム

科目	時間数
社会と政治	4
ろう者の心理と教育	4
手話実技	166
手話	(146)
指文字	(20)
ろう協会の目的、使命	16
指文字と手話の試験	6
コンピュータ実習	59
計	255

この中級コースの修了試験に立ち会った。試験官はろう者3人。受講生が1人ずつ呼ばれ、試験官の手話による口頭試問を受ける。また事前に新聞や雑誌の切り抜きが与えられており、それを試験官の前で、手話で表現する。成果はというと、これがあまり芳しくない。もちろん流暢に手話表現ができる人もいる（受講生にろう家庭出身の人も多いとのこと）が、人によっては、ほとんど表現できず、隣にいた講師の助けを借りながらたどどく受け答えをする人もいる。後で試験官にインタビューすると、あきらめ顔で、うまい人にはきびしく言うが、下手な人には優しく、励ますとのこと。全員が合格し、「手話通訳が可能」との修了証が授与された。

手話通訳養成コースの視察の後、主に手話の指導をしている担当者2人に、手話通訳養成コースの現状と課題について、意見交換を行った。講習内容については、受講生からの評判も良いし、個人差はあるが、結果には満足しており、このままのやり方でやって行きたいとのことだった。これに対して、講習の内容が手話表現（特に手話の単語の指導が多い）ばかりで、手話の語りを見て理解したり、手話通訳（手話からロシア語）のトレーニングをするような時間が少ないのではないかと、またろう者と交流する場面（あるいはろう者の手話を収録したよ

うなビデオ教材）がもっと必要ではないか、ろう者自身が指導をするということも考えるべきではないか、ロシア手話の語彙集を使っているが、テキスト（語彙集でなく）を作る必要があるのでは、との話をした。これに対して、まず手話の単語を教える、それから文に発展させる、しっかり単語を学習した後（修了後?）、実際の場面で、ろう者と交流する中で、学べるのではないかと、また単語を学ぶことは重要、政治や社会についてのことばを、正しい手話できちんとろう者に教えていくことも手話通訳者の役割だとの話だった。

またろう者が手話を指導することに対しては、手話を教えるには知識が必要でしっかりと教育を受けていることが不可欠、そのようなろう者が育っていないと言う。2人とも、両親はろう者であるが、彼女たちによると両親は手話を勝手に作ったり、また指文字もあまり使っていなかったという。またろう者が必ずしも正しい手話をしていないとも付け加えた。まだまだ手話がろう者のことば、手話をろう者から学ぶという発想がないように感じた。テキストについても必要性は感じているが、時間もお金もないと言う。日本から送った、ロシア語に翻訳したカリキュラムやテキストが2人の手には渡ってなかったことが判明した。

このインタビューから手話や手話通訳、手話の指導に関する考え方が、日本とは大きく異なっていることが判明した。このままの状態では、今回の援助プロジェクトに挙げられている、ウ国側と共同でテキストを開発することも困難になるのではとの危惧も感じた（巻末資料2、1回目の訪問の業務完了報告書を参照のこと）。

4-2 テキスト開発への取り組み

テキスト制作会議の結成

2回目の訪問時、早速、ろう協会でテキスト制作のための会議を開いた。メンバーは、ろう協会会長（途中から外れる）、手話通訳養成コースの指導者2名、日本からの2名の専門家である。

1回目の会議では、今後のこの会議の進め方（構成メンバー、日程、会議の目標）とこれまでの養成コースの評価について話し合った。後者については、ウ国側の意向としては、前回の訪問で意見交換したときと同様、受講生の養成コースに対する評判はいいし、成果にも十分満足している、このまま続けたい、またテキスト制作については、時間も労力もいるのであまり乗り気でないとのことだった。今回の我々の戦術としては、こちらの考えをあまり強引に主張するのではなく、とりえず複数回会議を設定しているので、あせらずじっくりと構えよう、とにかく一緒にできることを何か見つけ出して行こうと考えていた。丁度、中級コースが開講されており、間もなく終了とのことだったので、まず受講者を対象に簡単

なアンケート調査を行うことを提案した。受講生の生の声を聞き、そこに今の手話通訳養成コースの改革の芽を見つけないとのかからだ。頭の中だけの思いで議論するのでなく、現実と関わりながら彼らと同じ視点から物事を見ることができるとは、そんな思いもあった。

早速、一緒にアンケートの質問項目を考え、アンケート用紙を作り、受講生に配布した。質問は3つ。1つ目は、手話通訳養成コース全体の印象を問うもの。2つ目は、現在の仕事の内容と、手話通訳養成コースで学んだことがそれにどのように関わっている（役立っている）かを問うもの。3つ目は、手話通訳養成コースに対する要望（改善点や今後など）についてである。

1つ目に関しては、大変ありがたい、JICAやろう協会にとっても感謝しているとの意見がほとんどであった。

2つ目の質問から、受講生30名のバックグラウンドが明らかになった（表3）。最も多いのがろう学校の教師（13名）、以下職業訓練所や企業の職員、診療所や病院の職員、ろう協会職員と続く。ろう学校の教師が多いのは、これまで別に講習会を開催してきたが、最後の講習ということで、今回はろう学校の教員も募集対象としたとのことであった。役に立った項目として、手話の単語（新しい手話、いわゆる「正しい」手話を含む）を挙げている人が9名、ろう児やろう者とのコミュニケーションに役立つと答えた人が9名、一方通訳技能に関して答えた人はゼロであった。講習内容が主に手話単語の学習に充てられていたことを反映しているのだろう。

表3. 手話通訳養成コース（中級）の受講生の所属先（30人）

勤務先	人数
聾学校	13
職業訓練所、企業	7
診療所、病院	2
ろうあ協会	2
大学	1
その他、不明	5

3番目の項目に関しては、講習期間の延長を希望している人が15名、実習（ろう者との対話や交流を含む）を増やして欲しいと答えている人が9名、教科書や教材の充実を求めている人が5名、ビデオなど視覚教材が欲しいと答えている人が4名であった（表4）。受講生が必ずしも現状の指導に満足していないことが垣間見えた。特に、ろう者と実際に対話や交流を行ったり、手話通訳の実習を行うこと、また教科書、教材を求める声が多くあったことは、指導者にとっても少なからず驚きを与えたようだ。これまでアンケートのような方法で受講生から指導内容に関して意見を求めたことはなかったとのこと。面と向かっては感謝のこぼしかたでこない。それ

で現状に満足し、改善や向上への動きがなかなか出てこなかった。上から下へと一方的に物事を決定する、悪しき旧ソ連邦の体制が今なお根強く残っているのかもしれない。

表4. 手話通訳養成コース（中級）受講生による今後の要望（30人、重複回答あり）

要望の内容	人数
期間の延長	15
実習（ろう者との会話、交流）を増やす	9
教科書、教材の充実	5
ビデオ、CDなどの視覚教材	4
聾学校で実施	3
パソコンの授業の充実	2

アンケート調査の結果を共有することをきっかけとして、ウ国側の対応が大きく変わってきた。現状は必ずしも満足すべきものではないとの共通認識が少しずつできつつあるとの実感が得られた。

2回目、3回目のテキスト制作会議では、このアンケート結果を受けて、テキストを作っていくことの合意ができた。テキストの内容に関して意見交換をすることができた。テキストを制作するためには、まずはカリキュラムの検討が必要であるが、残念ながらそこにまで立ち入るだけの時間的余裕がない。ウ国側の要望としては、現在使っているテキスト（ロシアで出版された語彙集）を元にウズベク手話の語彙集を作りたいとのことであった。ただ語彙集のみでは、なかなか手話の指導が難しいのではと、こちらの考えを述べると、ウ国の指導者側から、今指導しているとき、語彙集を使うだけでなく、手元に指導案のようなものを持っている（例文などのメモ）、それを整理して、指導書（あるいは練習帳）のような形にすることはできると提案があった。ウ国側から主体的にテキスト制作を進めていくという意欲が現われるようになった。

テキスト制作に向けて踏み出す

その後のテキスト制作会議で紆余曲折はあったが、4回目のテキスト制作会議（最終回）では、これまでの議論を元に、ウ国側からテキスト制作に向けての具体的な作業内容と日程、手順などが提案された。制作を行うのは、語彙集と練習帳（指導書）。実質的に作業を進めるワーキンググループを作る。メンバーは指導者2名（いずれも聴者、ただし両親ともろう者）、それと3名のろう者（いずれもろう協会関係者）の5名。

主な作業の内容と手順としては、①ロシアで出版された語彙集を参考に、ウ国で使用されている手話単語を収集する、②それをテーマ（例えば、生活とか家族とか）

ごとにまとめる、③単語ごとに、まずロシア語で手話表現（手の動き）の解説と例文を考える、④これをウズベク語に翻訳する、⑤掲載が確定した手話単語の写真を撮影する、⑥原稿を出版社に提出する、とのこと。スケジュールとしては、2004年12月でプロジェクトが終了となるので、おそくとも2004年8月1日までに、③までの作業をやり終える。また平行して、指導者の1人が中心になって練習帳の構成と内容を考えてとのことだった。

以上が、ウ国側から提案された内容だった。これに付け加えて、我々は、練習帳に基づき、ビデオ教材を作ることを提案した。手話ビデオ教材の制作の経験もないし、受講生がビデオ教材を見るための機材もないとのウ国側からの意見があったが、機材についてはJICAの援助を考える、技術的には日本側が協力するとの意見を出し、結果として、語彙集、練習帳、ビデオ教材の3つの開発を進めていくことが合意された。我々がビデオ教材にこだわったのは、ろう者が手話のモデルとなることで、少しでも手話を指導することにろう者が関わることができるのではと考えたからだ。いずれにせよ、この時点で、我々の仕事の到達点がやっと見えてきた、そんな印象を受けた。

3回目の訪問でも、引き続きテキスト制作会議を持った。前回の訪問からほぼ1年間が過ぎている。実のところ、作業が順調に進んでいるのか心配であった。

テキスト制作会議では、まず指導者の1人が、これまでの作業経過について報告した。語彙集の方はほぼ順調に作業が進んでいるとのことだった。単語として1400語を選び、その解説文の検討、例文の作成、それに手話の写真撮影を終えていた。解説文はロシア語の方がほぼ終了し、ウズベク語への翻訳も7～8割終了しているとのことだった。ただ語彙集の作業が相当手間取ったため、なかなか練習帳の方の作業に取り掛かれなかったとのこと。この制作をどうするか相談した。プロジェクトの終了時期までに完成することができないとしても、せっかく作ろうとやり始めた仕事。少々期間を延長して何とかかなりそうであれば、是非とも作って欲しいと要望を出す。練習帳の制作を中心に担っている担当者によると、内容に関してのアウトラインは出来上がっている、2月くらいまでには何とかロシア語版を完成、それを2ヶ月間かけてウズベク語に翻訳、印刷に1ヶ月かかるとして、ほぼ5月には出来上がるとのこと。ウ国側から主体的に作業に取り組む姿勢が見て取れる。プロジェクトの最終段階に入って、支援という形で我々ができることはもうあまりないので、そんなふうを感じることもできた。

ただビデオ教材に関して、前回の会議では練習帳に基づいて制作するということがだったので、その制作は困難になった。そこで我々の提案として、練習帳とは独立して、ろう者による手話の語りを収録、それを教材化して

ウ国側に提供するという事になった。

5. 今後の支援に向けて

5-1 手話通訳養成のコミュニティ・モデルとアカデミック・モデル

このテキストが完成すれば、これまでのようにタシケントだけで手話通訳養成コースを行うのではなく、地方でも開催できるのではと考えている。手話をもっと社会の中に広げる必要があるとの認識は、ウ国側とも共有できていた。ただ現在の手話通訳養成の取り組みは、タシケントのみで展開している。また対象も一般の人たちではなく、実際にろう協会や仕事上ろう者と関わりのある人たちが中心だ。ただ日本のように、手話通訳養成コースの呼びかけがあれば多くの人たちが集まるという国情ではない。まずもって手話ということばが普及していないこと、たとえ手話でろう者とコミュニケーションができるということを知ったとしても、自分の生活の糧を得るだけで精一杯の状況、手話が学べるということも多くの人々が集まってくるとは考えられない。また手話を習得したとしても、それがなかなか仕事に結びつかないのも現状だ。ただこれまでのような、地方の関係者をタシケントに集め、短期間の集中講習を行うのみでは、手話の拡がりという点では不十分だろう。

ウ国の手話通訳者の役割や手話に対する考え方について、いろいろな問題点があるにしても、とにかく手話通訳者を増やすことが、今のウ国にとって当面の重要な課題と考えられる。ただ、これまでの手話通訳養成コースは、現場で働いている人たち、あるいはろう者の家族、ろう協会に関わりのある人たちを対象としていた。今後ろう者の社会参加をさらに進めるためには、一般の人たちの中に手話人口を増やすことも不可欠だ。その意味で、日本でこれまで進めてきた、手話サークルや手話通訳養成コースなどの取り組みが参考になるだろう。

欧米では、手話通訳者の養成コースは通常、大学や専門学校などに設置されている。それなりに質の高い講習内容が確保され、また専門職としての手話通訳者の仕事確立しているので、卒業後その職に付くことができる（私はこれを、手話通訳養成の「アカデミック・モデル」と称している）。ただ一般の人々への手話の拡がりに欠ける側面もある。誰でも気軽にという状況にない。これに対して日本では、手話通訳者の養成は、主に草の根的な拡がりを持った、それぞれの地域での手話通訳養成コース（あるいは手話サークル）が担ってきた。これによって手話人口の飛躍的な増大が図られた（私はこれを手話通訳養成の「コミュニティ・モデル」と称している）。講習内容に関して質的には十分とは言えない（それでも近年相当改善されてきた）が、手話の拡がりという点で

は、有効な手立てだろう。

ウ国のような手話通訳者がまだまだ専門職として位置づけられていない状況でろう者の社会参加を拡げていくために、手話通訳可能な（あるいは手話そのものに親しみを持つ）人口の増大が不可欠だ。日本のモデルが役立つゆえんだ。このような枠組みを提示しつつ、ろう協会がどのような戦略で取り組んでいくのか、日本のJICAによる手話通訳養成支援の取り組みが終わった後が、正念場だ。今後、ウ国での聴覚障害者の社会参加を促進するためには、もちろん専門職としての手話通訳の確立、手話通訳者の質的量的な確保が不可欠だが、それだけにとどまらず、地域で手話を知っている人の数を増やすこと、その意味でコミュニティ・モデルに基づく手話通訳養成コースの拡がりか1つの戦略的な意義を持つのではないだろうか。その際、今回制作される「テキスト」（語彙集、練習帳など）の存在は大きいだろう。

今後の支援を考える上において、手話そのものの調査の必要性を感じた。今現実に使われている手話にしっかり向き合っ、我々もそれを学びつつ、ウ国のろう者や専門家とともに調査し、それに基づいた教材づくりやカリキュラムの編成を行う必要があるだろう。語彙集は第一歩に過ぎない。やはり十分に検討されたカリキュラムに基づく、しっかりとしたテキストの制作が今後必要だ。ただこれらは短期的な支援の枠組みではなかなか取り組めない課題だ。短期の課題達成を目標とする支援と長期的な視点に立った、息の長い支援がともに必要だろう。

ウ国が今後取り組むべき課題も明らかになった。まずもってろう者自身のエンパワーメントが必要だ。手話通訳養成でも、あるいはろう学校の教育実践の中でもろう者自身が中心的な役割を果たすということがなかなか難しかった。ろう協会の運営自体が、まだまだ健聴者の手にゆだねられているという現状もある。ろう者への研修の機会を増やすことがまずは必要だろう。滞在中にもう一人の専門家が、ろう者のためのコンピュータに関する講習会の実施の準備を進めた。このような取り組みをろう協会が主体的に行うことができるよう支援することが「持続可能な開発」へとつなげることになるのだろう。

5-2 あらためて国際支援を考える

1つのエピソード

ウ国への1回目の訪問の最終日、今後の援助の方途について、すっきりしない気持ちのまま、帰国の準備を進めた。日本大使館への活動の報告、JICA現地事務所での今後の活動の見通しについての話し合い、報告書の作成などなど、一通りの仕事を終え、余った時間で市内をぶらぶらすることにした。お土産物でも買おうと、以前に立ち寄った、アブドゥール・ハシム・メドレセ（もともとはコーランを学ぶための学校（メドレセ）だったが、

現在は工芸家のための工房と店の集合体になっている）に行った。

そこで偶然、手話を見た。店の前で数人が手話で話をしていたのだ。「え！こんなところでろう者！？」と思いつつ、その場に引き寄せられた。「あなたはろう者か？」と尋ねると「そうだ」と言う。一緒に話していたのは、ろう者と手話通訳者だった。通訳者に通訳してもらいながら、私が聴者で日本からやって来たこと、ウ国のろう協会の支援に関わっていること、ここに2週間滞在し、今日日本に帰国予定であることなどを伝え、さらに、こちらからもいろんなことを尋ねた。

彼の名前は、クドゥラート・イスライロフ。40歳くらいだろうか。このメドレセで店を出している。細密画（イスラムの教えや伝説にまつわるストーリーを描いたり、小さな箱のふたに模様を描いている）を描くことが彼の仕事。ろう学校を卒業後、細密画の職人のもとに弟子入りして技術を身につけたとのこと。こじんまりとした店に彼の作品が所狭しと並べられてある。今まで幾つか賞を得たこと（賞状を見せてくれた）や海外の同業者とも付き合いがあること（海外で開いた作品展の写真なども見せてくれた）を語ってくれる。また彼が描いた1つ1つの絵の意味や絵を見る着眼点について、こと細かに教えてくれる。今制作中の絵も見せてくれた。およそ10センチから15センチ四方の小さな絵だが、1つの絵の完成までに5〜6ヶ月かかることもあるようだ。それから、安くするから絵を買って行けと商売の話。何かクドゥラートさんに元気づけられたように感じた。ウ国にもいろんなろう者がいる！いつも助けられるだけでなく、自ら自分の人生を切り拓いてきたろう者の存在に、何かもやもやしたもの少し晴れたような気持ちになった。その当時のフィールドメモによると、「今回の訪問では、視察やインタビューによって、ウ国の厳しい現実を多く目の当たりにしてきた。独立後の経済停滞や旧ソ連時代の古いシステムが重くのしかかっている。また手話通訳者たちとも、コミュニケーションの問題や考え方の相違により、十分に分かり合えるというところまで行かなかった。ろう協会の幹部（聴者が多い！）や手話通訳者たちは、ろう者たちが持っている力、またそれを生かせるような社会システムの整備の必要性を十分に認識していないように感じた。そこでは手話通訳者の役割は大きい、「通訳」という認識も希薄だった。ろう者は常に援助の対象、教えられる存在、助けられる存在として語られていた。また、なかなか一般のろう者たちの生活の姿が見えなかった。しかしながら、最後に、一人のたくましく生きるろう者に出会って、ウ国でもっと何かできることがあるのではないかと、そのために知ることがもっとあるのではないかと漠然と感じ取った」とある。

ウ国で語られる、ろう者の現状、あるいは公式の視察

によって見せられる、ろう者像、そればかりに押しつぶされそうになっていた中、1人のろう者に出会ったことは私自身にとって援助活動の転機になったように感じた。ろう者の多様性を眼の当たりにして、現実へと関わる糸口が見出せたのかもかもしれない。

共同作業を進めるために

1回目の訪問の反省がフィールドメモにある。「すでに日本では手話通訳養成に関して様々な経験をもとに共通認識が形成され、そのもとにカリキュラムやテキストが制作されている。これをそのままウ国に押し付けようとしていたのではないか。手話というものは、手話通訳というものは、手話通訳者を養成するということは・・・と、ウ国の事情も考えずに押し付けていたように思う。日本で現在の状況にあるのは、様々な経験の積み重ねの歴史があるからだ。実は現在もいろんな考えがあり、議論があり、それで今の状況が成り立っている。ウ国にとっても変化には時間と労力が必要だ。また変化が同じプロセスを経るとは限らないし、変化の結果、同じものが産みだされるとは限らない。彼らの思いや問いの中に変化の糸口を見出す、彼らの変化の歩みにじっくり付き合っていく、そんな取り組みが必要では、というのが1回目の訪問の私の反省である。」

私自身、ウ国の支援に関わる中、いろんな思いや考え、感情が沸き起こってきた。必ずしもスムーズにこちらの意図が伝わらない場面も多く体験した。そのような中、時に、こちらの考えを強引に突きつけてしまった失敗も体験した。手話に対する捉え方が、私が丁度手話を学び始めた1970年代から80年代とオーバーラップしていたのだろう。手話イコール手話単語と捉える考え方、指導もまず手話単語を教え、音声語の文章に沿って、手話の文を作り上げるやり方、手話表現重視の考え方、教える人は常に健聴者、ろう者から学ぶという視点が欠落していることなどである。我々がかつて体験してきたことなので、我々の方が一歩進んでいると思ひ込み、それをウ国に押し付けようとしたのかもかもしれない。

ただ日本とは少々異なる点もある。それがウ国の「強さ」ともなる。ろう学校がしっかりと根づいていること、多くろう児が寄宿舎で生活し、その中で手話が伝承・発展していること（そのあたりの事情はウ国の「専門家」の眼にはなかなか届いていないが）。手話通訳者の多くが、デフファミリー出身であり、講習会の参加者の中にも家族に聴覚障害者がいるという人が多くいた。しっかりとしたデフコミュニティがあるのだろう。それは今後の手話に関わる事業の展開（例えば手話通訳者の養成や制度化）や発展において重要な資源になるように思えた。

我々の見方を一方的に押し付けて、進めていくのではなく、このような「強さ」を現地の人たちと共有しながら、

そこから問いを立ち上げ、発展させていくやり方、その必要性を認識した。アンケート調査はその突破口となった。受講生から話を聞いて、それに基づいてやり方や内容を検討するという発想がそもそもウ国側にも希薄なのであろう。アンケートを一緒に眺める（視線を共有する）中で、ウ国側から手話通訳養成コースの運営のあり方やテキスト制作に関して、主体的、建設的な意見ができたように思えた。

6. おわりに

本論文は、ウ国の手話通訳養成計画に3年間にわたり、短期専門家として関わった経験とその援助過程を記述しながら、障害分野における国際支援のあり方を検討したものである。まずもって限られた経験から、多くのことを語ることはできないのは当然であろう。本来であれば、ニーズの把握、プロジェクト内容の検討と立ち上げ、実施、評価までを総合的に検討してこそ、有用な情報を蓄積できる。その意味で、本論文は、まえがきに述べた通り、断片的な経験と考察に過ぎない。ただ、教育分野、特に障害分野における国際支援は、これから本格的な援助活動が行われる状況にある。より系統的効率的に実施されるためには、その経験の共有と一般化の作業が常に行わなければならないだろう。本論文がその一助になれば幸いである。

この論文で取り上げた援助活動への参加の機会を与えていただいた財団法人全日本ろうあ連盟及び独立行政法人国際協力機構に感謝したい。またともに援助活動に関わった短期専門家、小椋武夫氏に感謝したい。時に先走ったり、時に揺れたりしがちな私の活動に、常に当事者の視点を私に与えて続けてくれた。ウ国では、JICAウズベキスタン事務所のスタッフおよびウ国ろう協会のスタッフにも大変お世話になった。感謝したい。

引用文献

- Fant, L. *Silver Threads: A Personal Look At the First Twenty-Five Years of the RID*, RID, 1990
 国際協力機構「課題別指針：障害者支援」, 2003
 国際協力事業団「中央アジア援助研究会報告書」, 2001
 厚生省「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知, 1998
 厚生省「手話奉仕員及び手話通訳者の学習指導要領」厚生大臣官房長官障害保健福祉部企画課長通知, 1999
 箕浦康子「フィールドワークの技法と実際」ミネルヴァ書房, 1999

文部科学省「国際教育協力懇談会最終報告」, 2002
佐藤郁哉「フィールドワーク」新曜社, 1992
鳥越隆士 手話学習と通訳 神田和幸・藤野信行編「基礎からの手話学」福村出版, 1996, pp.85-102.

巻末資料1：ウズベキスタンでの訪問・活動記録

1 回目の訪問 (2003年3月18日～29日)

- 3月18日(火) タシケント到着
- 3月19日(水) JICA事務所訪問。スケジュールの打ち合わせ/ろう学校(No.101)を訪問。授業の見学と教員との意見交換/ろう協会の手話通訳養成コースの視察/職業訓練センター(工場)を視察。
- 3月20日(木) ろう学校(No.106及びNo.102)を訪問。授業の見学と教員との意見交換/ろう協会にて、ろう協会長とろう協の運営について意見交換/日本大使館大使表敬訪問/ろう協文化センターにて、ナブルーズの行事に参加。
- 3月21日(金) 及び22日(土) 資料整理
- 3月23日(日) ろう者の家庭を訪問。生活状況について聴取/ろう協会内のスポーツ施設等を視察。
- 3月24日(月) ろう協会会員と手話通訳養成コース受講者に対してセミナーの実施/教育的生産企業を視察/ろう協会の診療所を視察/労働・社会保障省表敬訪問。副大臣と会見。(小椋氏帰国へ)
- 3月25日(火) 手話通訳養成コース修了試験を見学/手話通訳養成コース修了パーティに参加。
- 3月26日(水) タシケント教育大学障害学部を訪問。教員及び学生と意見交換/ろう学校(No.101)を再度訪問。教員と意見交換/JICA事務所で打ち合わせ
- 3月27日(木) ろう協会、手話通訳者、指導者と意見交換/教育センター(国民教育省)を訪問。特殊教育部門の関係者と意見交換/ろう学校(No.102)を再度訪問。教員と意見交換。
- 3月28日(金) 教員のための再教育研究センター(国民教育省)を訪問。担当者との意見交換/日本大使館に活動報告/JICA事務所で活動報告
- 3月29日(土) タシケント出発、帰国へ。

2 回目の訪問 (2003年11月18日～12月2日)

- 11月18日(火) タシケント到着
- 11月19日(水) JICA事務所にて、打ち合わせ/ろう協会、年金者の集いに参加。意見交換/アンディジャンに移動
- 11月20日(木) アンディジャンろう学校及び難聴学校を視察/教育的生産企業を視察/アンディジャンろう協会事務所を訪問。意見交換/
- 11月21日(金) ナマンガンへ移動/ナマンガンろう学校を視察/教育的生産企業を視察/ナマンガンろう協会事務所を訪問。意見交換/タシケントへ移動

11月22日(土) ろう学校(No.106)で教員向けのセミナー実施

11月23日(日) 資料整理

11月24日(月) タシケント教育大学でセミナー実施/ろう協会第1回テキスト制作会議

11月25日(火) 祝日。資料整理

11月26日(水) ろう協会事務所で、ろう協会会員と意見交換/第2回テキスト制作会議

11月27日(木) ろう学校(No.101)と日本のろう学校との交流活動(ビデオレター等制作物の紹介)を実施/労働・社会保障省を訪問。副大臣と意見交換/JICAで打ち合わせ/手話通訳養成コース修了パーティに参加

11月28日(金) ろう児のための幼稚園を訪問。授業見学/第3回テキスト制作会議/タシケント教育大学で共同研究に関しての打ち合わせ

11月29日(土) 障害者の日を記念したコンサートに参加

11月30日(日) サマルカンド訪問

12月1日(月) 第4回テキスト制作会議/ろう協会理事との懇談/JICA事務所にて活動報告/夜間ろう学校を訪問。授業見学。

12月2日(火) ウズベキスタン日本センターを視察/日本大使館に活動報告/タシケント出発、帰国へ

3 回目の訪問 (2004年10月1日～10月7日)

10月1日(金) タシケント到着

10月2日(土) JICA事務所にて、打ち合わせ/ろう協会事務所で打ち合わせ及び第5回テキスト制作会議

10月3日(日) ろう協会の一般会員との意見交換

10月4日(月) 第6回テキスト制作会議/JICAで今後の支援について意見交換/ビデオ教材の試作

10月5日(火) ウズベキスタン日本センターで、ろう者のためのパソコン教室の実施について打ち合わせ/ろう協会経営の工場を視察

10月6日(水) 労働・社会保障省を訪問。副大臣と意見交換/テレビ局を視察/手話通訳養成コース修了生へのインタビュー/ビデオ教材の試作

10月7日(木) ろう協会診療所を訪問/教育大学の教員と共同研究について打ち合わせ

10月8日(金) JICAで活動報告/日本大使館への報告/タシケント出発、帰国へ

巻末資料2：JICAへの業務完了報告書(成果と課題の部分のみ抜粋)

1 回目の報告

達成状況と成果

- ウズベキスタンろう協会の諸施設および聴覚障害関連施設を視察し、関係者と意見交換を行い、情報の収集を行った。

- 日本および世界ろう連盟の活動状況（小椋担当）および日本における手話教育の現状（鳥越担当）のテーマでセミナーを行った。

残された課題

- ろう協会が運営している事業体（企業、運動施設、文化施設、住宅施設など）はいずれも資金難のため、施設の改修、機械の修理や更新、新しい機械の導入など行っていない。例えば、ろう協会が運営するリハビリテーションセンター（診療所）は全国で唯一手話のできる医師がおり、様々な診療科目を有し、タシセント全域からろう者が受診している（健聴者も受診可）が、例えば耳鼻科に聴力検査器がないなど、診療上不可欠な医療機器が不足している。
- ろう協会の運営は、職業訓練、企業などへの職業斡旋、スポーツ・文化施設の維持管理、手話コースの運営など、本来（日本的な感覚では）、公的機関が担うような役割を担っている部分が主で、ろう者自身が主体的に取り組むような活動が少ないように感じた。役員や職員もほとんどが健聴者であった。
- 手話教育に関しては、ろう協役員、手話コースの指導者、ろう学校の教師、大学関係者、受講生から広く現状と問題点に関して、情報収集と意見交換を行った。いずれの手話コース（初級、中級、ろう学校の教師対象）においても、手話の単語を指導することが主であった。使用されていたテキストも手話単語のみが示されているものであった。
- 受講生にろう家庭出身（両親がろう者）の健聴者が多く、受講前にすでに手話コミュニケーションの能力があると考えられる。この能力の上に、新しい手話の語彙を習得することはそれなりに意味があるだろう。ただし、手話コミュニケーションの基礎的な能力を持たない受講生にとっては、この講習のみで手話そのものの技能を身につけることは困難だと感じた。
- 一般のろう者にとって、手話通訳者の利用はそれ程頻繁でないようである。手話通訳が必要なきには家族によってなされることが多いようである。手話通訳を、ろう者の生活にとって、社会参加にとって不可欠のものという認識が希薄である。また手話通訳者の役割も、単に手話とロシア語（ウズベキスタン語）との通訳だけでなく、それよりもむしろ、ろう者の働く企業や関連施設で、ろう者に新しい知識やことばを教えることが中心のようである。
- 手話コース（初級、中級）の受講生の募集は、ろう協とその支部を中心に行われている。今後手話を一般社会に広め、ろう者の社会参加を促進するためには、ろう者と関わりのある者だけでなく、広く受講者を募り、手話コミュニケーション能力を身につけていない者へも手話コースの対象者を広げる必要があるだろう。そのた

めの指導法の検討や教材の整備の必要があると感じた。

- 手話はろう者の重要なコミュニケーション手段だと認識はあるが、手話が言語だと認識は、手話通訳者、指導者、ろう学校関係者、大学のいずれにおいても希薄であった。これは独立後、諸外国の様々な情報が十分に入手できていないことによるのだろう。このような認識にもとづく手話指導や手話通訳の技能の講習が今後必要になるだろう。手話の指導においてはもっとろう者自身が役割を果たす必要があるだろう。現状は手話通訳者が指導をしていた。
- ろう者の継続的な学習の機会が保障されねばならないだろう。そのためにはろう協会を中心として、ろう者の主体的な活動が必要だろう。
- ろう学校や教育関係者（大学も含め）は、手話の指導に関して、ろう協会の果たす役割に期待している。ろう協会が行う手話コースの希望者も多い。その拡充が望まれる。

2 回目の報告

達成状況と成果

- ウズベキスタンろう協会の手話指導者とテキスト制作に関して会議を行った。テキストの構成、作業手順について合意ができた。テキストは2種類制作する。1つは、手話の語彙集である。現在使用しているロシア出版のものを参考に現地合った語彙の取捨選択を行う。見出しはウズベク語とロシア語で、さらに手話表現の説明と写真を掲載する。もう1つは、その語彙集を基にして実技指導を行うための練習帳である。これもウズベク語とロシア語のものを制作する。これにはまた、手話通訳者として学習が必要な書類も掲載する。またテキストについてビデオ教材を作成する。
- コース修了生に対してアンケートを実施、それに基づき指導者と講習会の今後のあり方について検討を行った。修了生の評価は概ね良好であるが、テキストの改善（ビデオ教材の開発）、ろう者との交流や実技指導の時間が足りない、期間が短い、地方での実施してほしいなどの意見があった。
- 日本における手話教育の現状というテーマで、ろう学校および教育大学でセミナーを行った。前者は20名程度、後者は50名ほどの参加者を得た。またセミナーの中で活発な質疑応答がなされた。教育の分野でも手話に対する関心の高さがうかがえた。

残された課題

- 手話通訳コースは、初級、中級、ろう学校の教師対象と分かれているが、いずれにおいても、手話単語を指導することが主であった。手話通訳養成コースの受講者のレベルも様々（中級コースにまったく手話のできないものも含まれていた）で、中級の修了生に手話通訳能力が不十分なものもいた。これは指導者も認めて

いる。今後レベルに応じた養成カリキュラムの検討がさらに必要であろう。

- 今後質的に高い指導にしていくためには、また地方での講習を拡げていくためには、ビデオ教材などの開発も必要である。ただウズベキスタンでは常時ビデオ教材で学習できるような環境がない。ビデオ機器の導入など、学習環境の整備が必要と感じた。
- 今後制作されるテキストを使って指導ができる指導者養成コースが必要だろう。
- ろう協の組織体制の改善、関係省庁との密接な関係の必要性を感じた。詳細は小椋専門家の報告書を参照のこと。
- 手話通訳養成コースに関しては、養成コース修了者を対象に上級のコース、指導者養成、また地方での初級コースの開設（指導者養成コースの修了者が担当）と拡充の要望がでた。
- 手話能力レベルに応じたコースの設定、それに伴ったテキストの制作。これについても今後ろう協会として取り組みたいとのこと。
- 3月の手話通訳コース受講生に対するセミナーに引き続き、今回はろう学校教員および大学障害児教育関係者に対して、手話教育と手話に関する理論的な内容のセミナーを行った。ろう教育の現場で手話を取り入れた教育実践の必要性が認識され、少しずつ進められつつあるが、まだ試行錯誤の状況である。ろう協による手話指導への期待は高いが、ろう協が現在のところ十分な力量を持っていないこと、また手話そのものの指導のみで、教育実践とのかかわりでの指導がないことから、これまでの支援とは別に、新たにろう学校、教育大学等を対象とした教育分野での支援を立ち上げる必要性を感じた。

3 回目の報告

達成状況と成果

- ウズベキスタンろう協会の手話指導者とテキスト制作に関して会議を行った。テキストの制作の進行状況について聴取した。
- 語彙集については、ほぼ完成していた。語彙数は1400語。構成は、各語について、ウズベク語、ロシア語、英語の見出しがあり、写真を掲載。さらにウズベク語、ロシア語それぞれで、手の動きの説明とその語を使った短文を掲載。
- 練習帳については、語彙集に時間と労力を取られたため、ほとんどできていないとのこと。練習帳の構成について、議論し、おおよその内容や作業手順について合意できた。2月1日までにロシア語版を作成、それをさらにウズベク語に翻訳し、出版することとなった。
- 手話ビデオ教材の試作については、ろう者の手話を収録した。日本に持ち帰り、編集し、ウ国ろう協会に提供する予定である。

残された課題

- 手話通訳コースは、初級レベル、中級レベル、上級レベル、ろう学校の教師対象、と分かれているが、今回初級レベル、中級レベル、上級レベルの講習修了生に対して面接を行った。初級、中級に関しては、前回の報告書で報告したとおり、手話単語を指導することが主であった。ろう者の手話を読みとる、ろう者との交流を設ける、手話通訳の実践的なトレーニングを受けるなど、手話通訳養成コースとして必要な事項を入れたカリキュラムの編成が必要と感じた。制作されるテキスト（語彙集、練習帳）やビデオ教材を元に検討が必要だろう。上級コースに関しては、この3年間に一度だけ開かれたようである。ロシアから講師を呼び、質的に高い講習が行われたようである。中級コースの修了生を対象とした講習会の開催が望まれる。
- 手話通訳養成コースの受講者は、いずれも職場や家族にろう者がいたり、身近に関係者がいたりした人のみである。今後、ろう者の社会参加を促進するためには、一般の人への手話の普及が不可欠であり、一般的な人を対象とした初級レベルの手話講習会の開催が望まれる。またタシケントのみでなく、地方での講習会の開催も望まれる。その際、今回制作したテキストは有効に活用されるだろう。ただ制作されるテキストを使って指導ができる指導者養成が必要だろう。
- 今後質的に高い指導にしていくためには、また地方での講習を拡げていくためには、ビデオ教材などの開発も必要である。今回試作を行った。ただウ国では常時ビデオ教材で学習できるような環境がない。ビデオ機器の導入など、学習環境の整備が必要と感じた。
- ろう学校先生の手話講習の必要性が様々なところで要望として出された。本プロジェクトでも、ろう学校の先生を対象とした講習会が開催されているが、量的に十分でないのだろう。ただ手話通訳の養成のためのコースと教育実践のためのコースは別に考えるべきだろう。単に手話で会話ができる、手話通訳ができるのみでなく、手話という言語の特性を十分に理解した上で、教育実践に生かせる力量の育成が必要である。テキストや教材なども別途作成が必要だろう。その意味から、今回の手話通訳養成への支援とは別に、新たに聾学校、教育大学等を対象とした教育分野での支援を立ち上げる必要性を感じた。